

第4期自治基本条例推進委員会の建議内容及び各課の取組状況
(第1回委員会後の調査)

資料1

項目	番号	ご意見・ご指摘	回答
コミュニティ活動関連			
	1	町会加入者・未加入者の違いについて知りたい。	町会・自治会が未加入世帯に関する情報(家族構成、居住年数等)を把握することは困難である。このため、市でも未加入者の傾向は不明である。
	2	町会費は町によって異なるのか。	町会・自治会は市内に170以上存在する。世帯数は7,000近いものから20に満たないものまであり、保有する資産、収入額、運営に必要な経費、だんじりの有無など団体によって状況は様々である。それぞれが独立した組織であり、それぞれの状況に合わせた運営をしているため、徴収する会費に違いが生じている。
	3	町会への加入を市として促進しているか。	加入促進に対する考え方は町会・自治会ごとに異なる。 全体的な加入促進の取り組みは市と町会連合会が連携して行っている。
	4	地区市民協、町会どちらが地域コミュニティ活動の入り口か。	コミュニティの入り口は、町会と市民協のどちらが主でどちらが従というものではない。この他にも、PTAやボーイスカウト、地域のボランティア団体など、地域コミュニティの入り口は多数ある。住民それぞれの属性や状況に合わせて、いずれもが入り口となりうるものであり、入りやすいところからコミュニティに加わっていただくことが重要と考える。
	5	大阪府宅地建物取引業協会泉州支部及び公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部南支部を選定した理由は何か。	両協会に加盟している不動産店舗が住宅の販売や賃貸等の契約を行った際、町会・自治会加入促進チラシを配布いただくこととしている。両協会の加盟店舗は合わせて1,000を超え、個別に各店舗へ依頼するよりも両協会との協定に基づき配布いただく方が効率的であるため。
	6	市民協と地区福祉委員会が混同しやすいかと思う。補足説明願う。	地区市民協議会については 第15条にて位置づけられている岸和田市特有のコミュニティ推進組織であり、地域内に居住や通勤、通学している人は全て、地区市民協議会の会員と捉えている。一方で、地区福祉委員会については第14条で規定されているコミュニティ活動の一つであり、特定の個別団体名を条例本体で補足説明するというのであれば難しいものとする。
	7	町会加入促進に向けた取り組みとは具体的に何か。 広報だけでなくコミュニティ活動の基本的な組織としてとらえたほうがよいのではないか。	主に転入者などに訴求しており、町会連合会が作成した加入促進チラシを、市の市民課窓口で転入者に対して配布している。また、協定締結している不動産店舗が住宅の販売や賃貸等の契約を行った際、町会・自治会加入促進チラシを配布いただくこととしている。
	8	地区市民協はどんな活動をしているか。	町会、自治会の代表者、各種市民組織の代表者などによって構成され、地区内の諸問題について自主的に話し合い、関係機関との連絡調整を図りながら住みよいまちづくりを進めている。(全24小学校に設置されている。) 主な活動としては、広報誌の発行、体育祭の実施、凧揚げ大会や夏まつり、花いっぱいのもちづくり運動、春木川・轟川・津田川といった広いエリアでの清掃活動、避難訓練がある。
	9	町会運営について、複数の課題がある。 (例:役員の担い手不足、町会費(高い)、会計の不透明性など)	市とは別の独立した組織であるため、市が支出する補助金の使途といったもの以外に関し、市は見解を述べる立場にない。
	10	コミュニティ活動の場になる公民館の活用状況はいかがか。 (例:サークルの利用以外に各地区公民館独自の取組等について)	公民館の利用者数に関しては、令和4年度は平成15年度と比較して6割余りまで落ち込んでいる。(R4 388,266人)なお、使用目的別では、「学習、軽運動、会議、調理、創作」などで活用いただいている。なお、従来からの広報紙、チラシ配布以外にも公民館講座をSNSで紹介したり、新しい周知方法を行っている。
	11	web会議のハイブリッド方式出前講座の実施割合、実施した評価結果はいかがであったか。	オンライン、ハイブリッド式の出前講座を実施したという報告は受けていない。 学びの提供という点から、広く市民に受講してもらえるよう、オンラインやハイブリッド方式での講座提供について、今後検討していく必要があると考える。
	12	『市民活動サポートセンター』が開設されたことは喜ばしく一歩進んだと思うが、市民活動センターはどこにあるか。 一市民にとって「関係ない」ととられがちの様に思えるため、もっと詳しく発信すべき。	市民活動サポートセンターは岸和田市立福祉総合センター2階に設置している。 イベントへの出店等により市民への認知が広がっていると思われる。 周知方法については、HP、広報きしわだ、機関誌、イベント出店など。今後については、市民への認知度を高めていく。合わせて、既存の市民活動団体や、これから活動したいと考えている人へのサポートを継続することで、市民活動の活性化をめざす。

項目 番号	ご意見・ご指摘	回答
情報共有		
13	<p>広報紙の町会配布は100%か。</p> <p>町会加入促進は重要であるが、未加入世帯へは不配布のところがあると聞いている。</p> <p>もし、そうであるなら全世帯に配るべきである。</p> <p>町会加入は任意で強制はできないが災害時等・共助の部分の単位になるので必要だし、内容を知らせながら加入促進を進めていくべきだと思う。</p>	<p>広報紙の配付にあたっては、費用削減及び地域コミュニティ醸成のため、町会配付を原則としている。</p> <p>なお、町会未加入者については、駅や公共施設、一部コンビニや郵便局、JAなどに広報紙を設置し、手に取れる機会を作っている。また、個別に発送依頼があれば、まずは前述した場所で取得を勧め、やむなき事情がある場合のみ個別配送にて対応している。</p> <p>なお、町会加入への対応については上記「7」で回答のとおりである。</p>
14	<p>広報紙により市政に関する情報を得ている。</p> <p>Instagramやフェイスブックの掲載情報については内容が偏っているように思う。</p> <p>『自らの地域は自らの手で』をかかげているのであれば、他の地域はどうしているのかのような取組をしているのか、テーマごとに発信すべきである。(例:花いっぱい運動、地域の人の運動不足解消 等)</p>	<p>SNSへの投稿については庁内各課からの依頼をもって行う。そのため、各部署の情報発信意識の差が顕在化している状況である。これについては毎年、広報広聴課より複数回の庁内研修を行い、情報発信の大切さを全庁的に共有しているところである。</p>
15	<p>市内に長く在住し、市内に勤務しているが、岸和田市防災情報自動配信サービスや市民活動サポートセンター、住民投票条例について知らないことがたくさんある。</p> <p>市はもっと周知・啓発を積極的に行っていくことが必要だと考える。</p>	<p>広報紙や各種SNSなど既存の情報発信手段を用いる際は、伝わりやすさを念頭に置いた文面を心がけ、幅広い情報を頻繁に発信するようにしている。また、新たな情報発信手段を取り入れるなど、興味を持ってもらえるきっかけづくりについて検討を行っているところである。</p>
16	<p>政策の立案、実施及び評価に至る過程において、パブリックコメントの実施や市民説明会の開催・動画配信などされているが、市民説明会6名程度、動画配信300名程度と聞いたことがある。内容にもよと思うが、あまりに少ないのではないかと。要因を究明し、もっと市民の関心を得られるようすべき。</p>	<p>説明会の開催については、より多くの市民に参加いただけるよう、周知方法について検討していく。(第1回委員会にて回答済)</p>
17	<p>市民説明会の周知については、伝わりやすいサブタイトルをつけるなどの検討が必要ではないか。</p>	<p>説明会の開催については、より多くの市民に参加いただけるよう、周知方法について検討していく。(第1回委員会にて回答済)</p>
災害対策		
18	<p>令和3年度からの取り組みにより、自主防災組織はどれだけ増加したか。</p> <p>助成金交付の内容はいかがか。</p>	<p>令和2年度末:69組織 ⇒ 令和3年度末:71組織 (R5.10現在75組織)</p> <p>組織設立の際の資機材の整備や日頃の活動に対して助成することにより、団体の設立や継続的な訓練の実施へのハードルを下げ、防災に対して興味・関心を持ってもらうことで、地域防災力の向上させる。</p>
19	<p>災害は年々激しくなっている。</p> <p>総合防災マップは何年先まで対応可能か。</p>	<p>具体的に使用期限を定めているものではなく、国や府において被害想定の変更などによる基礎データの変更を受け更新等を行うこととしている。</p>
20	<p>災害対策に係る名簿の提供について</p>	<p>平常時においては、情報提供に同意を得た避難行動要支援者のみに限って、自力での避難が難しい障害者や高齢者の方などの安否確認等を迅速に行えるよう、日頃から避難支援等関係者(町会・自治会、民生委員・児童委員、地区福祉委員会、防災福祉コミュニティ、社会福祉協議会、消防、警察)へ名簿をお渡しし、災害時に備えるとともに、日頃からの声かけ、見守り、避難訓練等に活用していただいている。</p>

項目	番号	ご意見・ご指摘	回答
その他			
	21	第5条・29条とも関わるが、社会関係が乏しくなるなかで、市民活動にとりくむ人々と、それ以外の人々との間に断絶が深まっているのではないかと。 より広い市民に参画してもらえよう、インクルーシブな観点から取組を充実させる必要があると思われる。	市、市民、事業者がそれぞれ信頼のうえで協働することも条例に規定されている。社会が変化してきているなか、それぞれのあり方や適切な関係の構築などについて、ご議論いただきたい。
	22	岸和田市の人口減少が気になる。 魅力あるまちに向けての施策の実施状況はいかがか。 (例：市民の様々なニーズに応えるため、アンケートを実施し、取組に活かしていく。) ※過去の市民向けアンケートがあれば参考に配付されたい。	第24条総合計画にもとづき、長期的な視点からまちづくりの指針を明らかにする「基本構想」と、その基本構想で定める将来像や基本目標、個別目標を実現するための中期的な戦略シナリオとして位置づけている「基本計画」からなる「総合計画」を定めている。 ※令和5年4月を始期とする第5期となる総合計画を策定したところである。 なお、総合計画の施策体系下にて、市民意識調査を毎年実施している。調査結果は行政サービスの検討・向上につなげ、様々な計画や予算等に反映させることを目的に活用している。令和4年度の結果は別添のとおりである。また、これまでの結果も市HPで公開している。 (https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html)
	23	自治基本条例の市民認知度を知りたい。	認知度26.6%(R3)。特に若年層で低い数値となっている。 条例の認知度もさることながら、条例の理念である協働や参画が機能していることが大事であると考えており、令和4年以降については、自治基本条例前文もふまえて、設問として新たに「住み続けたい」を設置している。(認知度の測定は停止している。) なお、条例の普及・啓発については、引き続き強化していく必要があると考えており、周知方法についても工夫が必要である。
	24	13条第3項の職員の創意工夫については、更なる市民啓発の工夫が必要ではないか。	第13条職員の責務における条例普及に係る市民啓発については、庁内での連携をはかるなど、更なる創意工夫に努めて参りたい。
	25	自治基本条例の特徴の動画 今の社会のジェンダー問題から見ると、表現として古い概念のままではないか。 政治家＝男性、夜出歩かない＝女の子など見直す必要があると思う。	動画については、平成28年度に作成したものであり、内容を確認し、現在の社会に適合するように適切な表現等について検討を進めていく。 (第1回委員会にて回答済)
	26	再任用、会計年度任用など非正規職場の比率が高くなっていると思うが、職員の責務としては対等か。正規職場の責務が過重となり、それが果たせなくなるようなことはないか。 短期雇用により、公務労働の充実向上、積み上げに影響がないのか。	第13条職員の責務としては正規・非正規に関わらず同様に発生する。一方で、業務については事務分担によりそれぞれ役割を果たしているところである。(第1回委員会にて回答済)
	27	議事録の公開はあるか。	第19条審議会等の運営について、岸和田市審議会等の会議及び会議録の公開に関する条例施行規則第6条の規定により、会議を開催した日からおおむね1カ月以内に公開している。
	28	前文は良く考えられている。	-
	29	住民投票条例の改正については、他市も改正していないし、今後、人口減少及び移民増加の懸念もあるので改正見送りは妥当である。	-